

3 令和5年度の労働市場の動き

1 全国の雇用失業情勢

令和5年度の雇用失業情勢は、「現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」状況となった。完全失業率は2.6%と前年度と同率で、有効求人倍率は1.29倍となり、前年度の1.31倍に比べて0.02ポイント低下した。(表1)

完全失業者数は令和5年度平均値で178万人となり、前年度と同数で、労働力人口は6,934万人で前年度に比べ28万人増加し、就業者数は6,756万人で28万人増加した。

雇用者については6,089万人で前年度に比べて41万人増加となった。

表1 完全失業率及び有効求人倍率の状況(全国)

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度差(ポイント)	
				5年度/4年度	4年度/3年度
完全失業率(%)	2.6	2.6	2.8	0.0	△0.2
有効求人倍率(倍)	1.29	1.31	1.16	△0.02	0.15

資料出所：総務省「労働力調査」

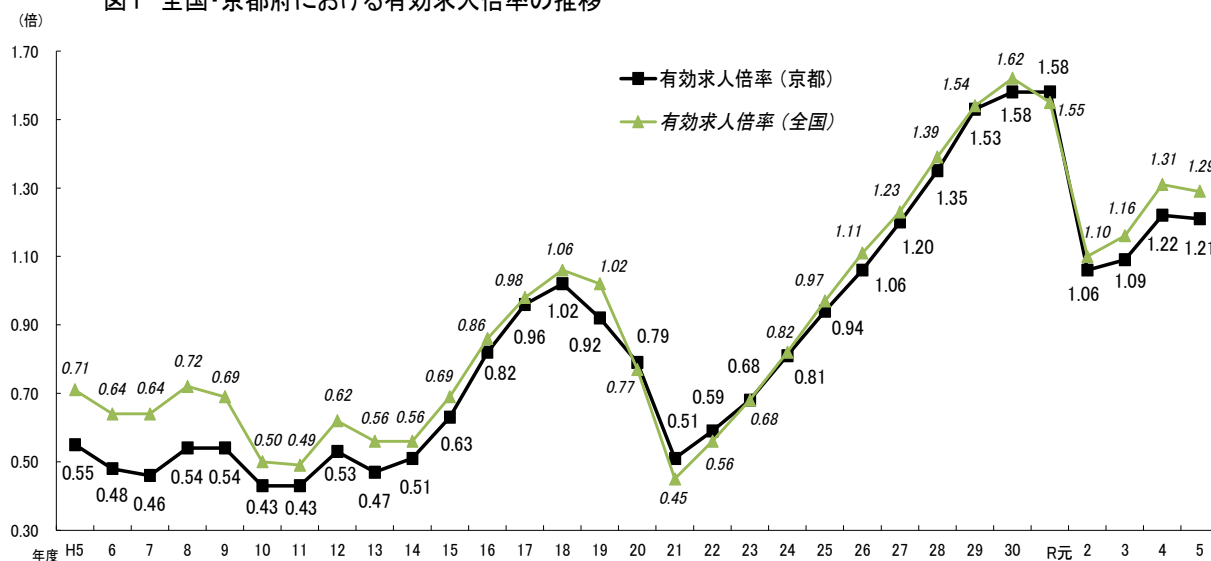
2 京都府の雇用失業情勢

令和5年の京都府内の完全失業率は、2.5%となった(雇用情勢の的確な把握に資するよう、総務省が都道府県別の年平均完全失業率(モデル推計値)を公表している)。

令和5年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイム(以下「パート」という。)を含む。)は1.21倍となり、前年度の1.22倍を0.01ポイント下回った。(図1参照)

また、令和5年度の新規求職申込件数は年度計95,205件(前年度比2.0%減)、月間有効求職者数は月平均44,903人(同1.6%減)、新規求人数は年度計227,199人(同1.8%減)、月間有効求人数は月平均54,226人(同2.3%減)、就職件数は25,523人(同1.4%減)となっている。

図1 全国・京都府における有効求人倍率の推移



3 一般職業紹介状況

(1) 求職者の状況 (学卒を除きパートを含む)

令和5年度の新規求職申込件数は95,205件(前年度比2.0%減)と3年ぶりに減少した。内訳をみると、一般が55,966件で前年度比1.5%減少、パートは39,239件で2.7%減少した。

有効求職者数は、令和5年度の月平均は44,903人(前年度比1.6%減)と3年ぶりに減少した。内訳をみると、一般が25,186人で前年度比2.5%減少、パートは19,718人で0.5%減少した。

(表2、表3)

表2 職業紹介状況

	令和5年度 月平均	令和4年度 月平均	前年度・前年同期比(%)				
			前年度	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
新規求職申込件数 (件)	7,934	8,095	△ 2.0	△ 3.3	△ 1.3	1.9	△ 4.2
月間有効求職者数 (人)	44,903	45,650	△ 1.6	△ 4.4	△ 1.4	0.0	△ 0.4
新規求人数 (人)	18,933	19,271	△ 1.8	△ 1.9	4.8	△ 5.9	△ 3.4
月間有効求人数 (人)	54,226	55,519	△ 2.3	△ 0.0	△ 0.6	△ 4.4	△ 4.0
紹介件数 (件)	7,261	7,561	△ 4.0	△ 11.0	△ 2.7	1.9	△ 2.4
就職件数 (件)	2,127	2,158	△ 1.4	△ 2.6	△ 1.5	2.3	△ 3.2

表3 求職者の状況

		令和5年度			令和4年度			前年度比(%)		
		計	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート
新規求職申込件数 (件)	計	95,205	55,966	39,239	97,145	56,797	40,348	△ 2.0	△ 1.5	△ 2.7
	男	41,375	29,197	12,178	42,291	29,910	12,381	△ 2.2	△ 2.4	△ 1.6
	女	53,692	26,659	27,033	54,552	26,751	27,801	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.8
月間有効求職者数 (人)	計	44,903	25,186	19,718	45,650	25,839	19,810	△ 1.6	△ 2.5	△ 0.5
	男	21,122	14,149	6,973	21,754	14,712	7,042	△ 2.9	△ 3.8	△ 1.0
	女	23,683	10,974	12,710	23,740	11,055	12,685	△ 0.2	△ 0.7	0.2

注: 月間有効求職者数は、月平均の数値

(2) 求人の状況 (パートを含む)

イ 令和5年度の新規求人数は227,199人で、前年度より1.8%減少した。内訳をみると、一般は120,083人で4.1%減少、パートが107,116人で1.0%増加した。(表4)

ロ 有効求人数は、月平均54,226人と前年度の55,519人と比べ2.3%減少した。一般・パート求人別では、一般が29,000人で3.7%減少し、パートは25,226人で0.7%減少した。(表4)

表4 求人の状況

	令和5年度			令和4年度			前年度比(%)		
	計	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート
新規求人数 (人)	227,199	120,083	107,116	231,252	125,216	106,036	△ 1.8	△ 4.1	1.0
月間有効求人数 (人)	54,226	29,000	25,226	55,519	30,126	25,393	△ 2.3	△ 3.7	△ 0.7

注: 月間有効求人数は、月平均の数値

ハ 新規求人数を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、サービス業などで前年度に比べて増加したが、情報通信業が同23.9%減、不動産業、物品賃貸業が同14.3%減、建設業が同9.1%減となっており、多くの産業で減少した。(表5)

表5 産業別新規求人状況(パートを含む全数)

(人、%)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
全 産 業 計	227,199	231,252	△ 1.8
A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	1,011	1,014	△ 0.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	75	95	△ 21.1
D 建 設 業	19,347	21,294	△ 9.1
E 製 造 業	25,161	27,661	△ 9.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	150	160	△ 6.3
G 情 報 通 信 業	2,447	3,214	△ 23.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	14,867	15,095	△ 1.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	29,943	31,151	△ 3.9
J 金 融 業 , 保 険 業	1,691	1,704	△ 0.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,797	4,432	△ 14.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,851	6,675	2.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27,842	26,362	5.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,280	7,820	△ 6.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	3,854	4,113	△ 6.3
P 医 療 , 福 祉	53,993	52,358	3.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,632	1,252	30.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21,828	20,922	4.3
S,T 公 務 ・ そ の 他	5,430	5,930	△ 8.4

注:平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分に表章したもの。

ニ 新規求人数を事業所規模別にみると、前年度に比べて、29人以下が3.4%減、30～99人が0.9%増、100～299人が4.1%増、300～499人が8.5%減、500～999人が1.6%減、1000人以上が2.7%増となった。

(3) 求人倍率の状況

イ 令和5年度の新規求人倍率(原数値)は2.39倍となり、前年度より0.01ポイント上昇した。

ロ 令和5年度の有効求人倍率(原数値)は1.21倍となり、前年度より0.01ポイント低下した。

(表6)

表6 求人倍率の動き(令和5年4月～令和6年3月。各月は季節調整値、年度は原数値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
新規求人倍率	2.69	2.36	2.17	2.76	2.42	2.29	2.49	2.23	2.06	2.65	2.25	2.31	2.39
前月(年度)差	△ 0.44	△ 0.33	△ 0.19	0.59	△ 0.34	△ 0.13	0.20	△ 0.26	△ 0.17	0.59	△ 0.40	0.06	0.01
有効求人倍率	1.23	1.24	1.22	1.21	1.22	1.22	1.20	1.18	1.17	1.18	1.19	1.23	1.21
前月(年度)差	0.00	0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.01	0.00	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.01	0.01	0.04	△ 0.01

表7 正社員の有効求人倍率等の動き(令和5年4月～令和6年3月)

(原数値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人倍率	0.93	0.91	0.91	0.93	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	1.01	0.98	0.97
有効求人比率	44.2	44.4	44.3	44.7	44.5	44.6	44.1	44.2	43.5	44.2	43.1	43.6
有効求職比率	55.5	55.2	55.0	55.9	56.2	56.5	56.2	56.2	56.0	56.4	56.3	56.1

注:有効求人比率は、有効求人に占める正社員求人の割合。

有効求職比率は、有効求職者に占める正社員を希望する者の割合。

(4) 紹介、就職、充足の状況 (パートを含む)

イ 紹介件数は、87,136件と前年度比4.0%減少した。内訳をみると、一般が同5.4%減少、パートも同2.1%減少した。

紹介率は、91.5%で同1.9ポイント低下した。

ロ 就職件数は、25,523件と前年度比1.4%減少した。内訳をみると、一般が同2.4%減少、パートも同0.7%減少した。

就職率は、26.8%で同0.1ポイント上昇した。

ハ 雇用保険受給資格者の紹介・就職については、受給資格決定件数が前年度比で2.7%増加した。また、雇用保険受給者の紹介件数は、同3.4%減少し、就職件数は同3.0%増加した。

ニ 求人の充足数は25,512人と前年度比で1.8%減少した。内訳をみると、一般は11,651人で同2.9%減少、パートは13,861人で同0.9%減少した。

充足率は、11.2%で前年度と同水準となった。(表8)

表8 紹介・就職・充足状況(パートを含む)

		令和5年度	令和4年度	前年比・差
紹介件数 (件)	計	87,136	90,732	△4.0(%)
	男	41,496	42,994	△3.5(%)
	女	45,486	47,598	△4.4(%)
就職件数 (件)	計	25,523	25,895	△1.4(%)
	男	10,787	11,005	△2.0(%)
	女	14,711	14,849	△0.9(%)
充足数 (人)	計	25,512	25,984	△1.8(%)
紹介率 (%)	計	91.5	93.4	△1.9(ポイント)
	男	100.3	101.7	△1.4(ポイント)
	女	84.7	87.3	△2.6(ポイント)
就職率 (%)	計	26.8	26.7	0.1(ポイント)
	男	26.1	26.0	0.1(ポイント)
	女	27.4	27.2	0.2(ポイント)
充足率 (%)	計	11.2	11.2	0.0(ポイント)

注:紹介率、就職率は、新規求職申込件数に対する比率。充足率は、新規求人数に対する比率。

(5) 職業別の常用職業紹介状況

職業別に新規求職申込者数（パートを除く常用のみ、毎年8月調査）の構成比をみると、「事務従事者」が27.8%、「分類不能の職業」が22.9%、「専門的・技術的職業従事者」が14.2%、「サービス職業従事者」が9.0%、「生産工程従事者」が7.4%となっている。

職業別に新規求人数（同上）の構成比をみると、「専門的・技術的職業従事者」が21.6%、「サービス職業従事者」が18.6%、「生産工程従事者」が13.0%、「販売従事者」が10.7%、「輸送・機械運転従事者」が9.6%となっている。

職業別の新規求人倍率をみると、全体が2.17倍と前年同月から0.08ポイント低下した。最も高い倍率となった職業は、「建設・採掘従事者」で13.68倍、続いて「保安職業従事者」7.61倍、「輸送・機械運転従事者」4.94倍、「サービス職業従事者」4.46倍、「販売従事者」3.85倍となった。（表9）

表9 職業別常用求人・求職・求人倍率状況(令和5年8月)(パートを除く)

職業	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率 (倍)	前年同月比・差			前年度		
	(件)	構成比	(人)	構成比		新規求職	新規求人	求人倍率	新規求職	新規	新規
						(%)	(%)	(ポイント)	申込件数	求人数	求人倍率
職業計	4,512	100.0	9,778	100.0	2.17	1.6	△ 2.1	△ 0.08	4,440	9,987	2.25
管理的職業従事者	18	0.4	51	0.5	2.83	△ 18.2	△ 17.7	0.01	22	62	2.82
専門的・技術的職業従事者	640	14.2	2,116	21.6	3.31	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.01	644	2,137	3.32
事務従事者	1,253	27.8	877	9.0	0.70	6.4	△ 8.5	△ 0.11	1,178	958	0.81
販売従事者	272	6.0	1,048	10.7	3.85	△ 12.8	△ 18.4	△ 0.27	312	1,284	4.12
サービス職業従事者	408	9.0	1,819	18.6	4.46	△ 9.1	△ 0.3	0.40	449	1,824	4.06
保安職業従事者	33	0.7	251	2.6	7.61	32.0	18.4	△ 0.87	25	212	8.48
農林漁業従事者	33	0.7	46	0.5	1.39	43.5	9.5	△ 0.44	23	42	1.83
生産工程従事者	334	7.4	1,270	13.0	3.80	△ 8.0	△ 1.9	0.24	363	1,294	3.56
輸送・機械運転従事者	190	4.2	939	9.6	4.94	4.4	22.1	0.71	182	769	4.23
建設・採掘従事者	60	1.3	821	8.4	13.68	△ 15.5	△ 5.7	1.41	71	871	12.27
運搬・清掃・包装等従事者	240	5.3	540	5.5	2.25	△ 13.4	1.1	0.32	277	534	1.93
分類不能の職業	1,031	22.9	0	0.0	0.00	15.3	0	0.00	894	0	0.00

注：令和5年8月分は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分、前年度(令和4年8月)分は平成24年3月改定の「厚生労働省編職業分類表」に基づく区分により表章したものを。

(6) パートタイムの職業紹介状況

令和5年度のパートタイム職業紹介状況は、新規求職申込件数が39,239件となり前年度比2.7%減少した。

有効求職者数は、月平均19,718人で同0.5%減少した。

新規求人数は、107,116人で同1.0%増加した。

有効求人数は、月平均25,226人で同0.7%減少した。

この結果、新規求人倍率は2.73倍となり、前年度の2.63倍より0.10ポイント上昇し、有効求人倍率は1.28倍と、前年度の1.28倍と同水準となった。

就職件数は、14,028件で前年度比0.7%減少した。（表10）

表10 パートタイムの職業紹介状況

	令和5年度	令和4年度	前年度比・差
新規求職申込件数 (件)	39,239	40,348	△ 2.7 (%)
新規求人数 (人)	107,116	106,036	1.0 (%)
有効求職者数 (人)	19,718	19,810	△ 0.5 (%)
有効求人数 (人)	25,226	25,393	△ 0.7 (%)
紹介件数 (件)	38,828	39,652	△ 2.1 (%)
就職件数 (件)	14,028	14,123	△ 0.7 (%)
新規求人倍率 (倍)	2.73	2.63	0.10 (ポイント)
有効求人倍率 (倍)	1.28	1.28	0.00 (ポイント)
紹介率 (%)	99.0	98.3	0.7 (ポイント)
就職率 (%)	35.8	35.0	0.8 (ポイント)

注: 紹介率、就職率は新規求職申込件数に対する比率。有効求職者数、有効求人数は月平均。

(7) 中高年齢者の職業紹介状況 (パートを除く)

イ 令和5年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職申込件数は、26,781件で前年度比2.1%増加した。全数(55,966件)に占める割合は47.9%となり、前年度の46.2%より1.7ポイント上昇した。

また、年齢別にみると、45～54歳が前年度と同水準、55～59歳が前年度比で5.7%増、60～64歳は同4.5%増となり、65歳以上では同1.3%増となった。

ロ 月間有効求職者数は、11,798人で前年度比1.4%減少した。全数(25,186人)に占める割合は46.8%となり、前年度の46.3%より0.5ポイント上昇した。

また、年齢別にみると、45～54歳が前年度比で2.8%減少、55～59歳が同2.3%増、60～64歳が同1.6%増、65歳以上では同5.4%減となった。

ハ 就職件数は、5,987件と前年度比で1.0%増加した。(表11)

表11 中高年齢者の求職・就職状況(パートを除く)

	新規求職 申込件数 (件)	有効 求職者数 (月平均、人)	就職件数 (件)	前年度比(%)		
				新規求職	有効求職	就職件数
求職者全数	55,966	25,186	11,495	△ 1.5	△ 2.5	△ 2.4
うち45歳以上	26,781	11,798	5,987	2.1	△ 1.4	1.0
うち45～54歳	13,159	5,778	3,204	0.0	△ 2.8	2.5
うち55～59歳	5,595	2,515	1,310	5.7	2.3	6.7
うち60～64歳	4,493	2,024	925	4.5	1.6	△ 4.5
うち65歳以上	3,534	1,481	548	1.3	△ 5.4	△ 9.7

(8) 障害者の職業紹介状況

イ 令和5年度の障害者の新規求職申込件数は5,192件で前年度の4,886件より6.3%増加した。紹介件数は8,372件で前年度の8,112件より3.2%増加した。就職件数は2,336件で前年度の2,174件より7.5%増加した。(表12)

表12 障害者の職業紹介状況

	令和5年度			令和4年度			前年度比(%)		
	新規求職件数	紹介件数	就職件数	新規求職件数	紹介件数	就職件数	新規求職件数	紹介件数	就職件数
障害者全数	5,192	8,372	2,336	4,886	8,112	2,174	6.3	3.2	7.5
① 身体障害	1,251	1,823	493	1,317	1,960	492	△ 5.0	△ 7.0	0.2
② ①以外	3,941	6,549	1,843	3,569	6,152	1,682	10.4	6.5	9.6

ロ 公共職業安定所に求職登録している障害者(令和6年3月末日現在)は33,483人で前年度の31,216人より7.3%増加した。このうち、有効求職者数は10,906人で、前年度の11,139人より2.1%減少した(表13 ①+②)。

なお、登録者のうち、就業中の者は16,008人で前年度15,021人より6.6%増加した。

表13 求職登録中の有効求職者の状況(令和6年3月31日現在)

① 身体障害者

障害部位	令和5年度(人)	令和4年度(人)	前年度比(%)
計	3,498	3,772	△ 7.3
(うち重度)	1,119	1,263	△ 11.4
視覚	299	319	△ 6.3
聴覚・音声・言語	328	402	△ 18.4
上肢	550	605	△ 9.1
下肢	942	997	△ 5.5
体幹	132	155	△ 14.8
脳病変	33	39	△ 15.4
内部	1,164	1,201	△ 3.1
その他	50	54	△ 7.4

② 知的障害・精神障害等

障害部位	令和5年度(人)	令和4年度(人)	前年度比(%)
計	7,408	7,367	0.6
知的障害	1,525	1,629	△ 6.4
精神障害	5,309	5,157	2.9
その他	574	581	△ 1.2

4 新規学校卒業者の職業紹介状況（令和6年3月卒業者）

（1）中学校卒業者の職業紹介状況

中学卒業予定者に対する安定所受理事求人数は8人（令和6年6月30日現在）で前年同月より増加した。学校・安定所による職業紹介を希望する求職者数は29人となった。（表14）

（2）高等学校卒業者の職業紹介状況

高等学校卒業予定者に対する安定所受理事求人数は6,263人（令和6年6月30日現在）で前年同月より7.4%増加した。学校・安定所による職業紹介を希望する求職者数は1,349人で前年度1,370人より1.5%減少した。そのうち就職者数は1,275人（前年度1,329人）で、就職率94.5%（前年度97.0%）となった。（表14）

就職者の産業別・規模別・職業別構成比の状況

就職先事業所を産業別で見ると「製造業」39.2%、「卸売業,小売業」13.3%、「宿泊業・飲食サービス業」7.9%、「運輸業,郵便業」6.5%、「医療・福祉」9.7%となっている。

規模別で見ると、1,000人以上32.0%、100～299人19.5%、30～99人14.7%、500～999人12.9%の順となった。

職業別にみると、「技能工,採掘,製造,建築従事者」が48.4%で最も多く、前年度の54.0%より5.6ポイント減少した。（表15）

表14 令和6年3月新規学校卒業者の進路状況(中学校・高等学校)

令和6年6月30日現在

	中学校	前年度比(%)	高等学校	前年度比(%)
求職者数 (学校・安定所紹介者数)	29	-	1,349	△1.5
就職者数 (学校・安定所紹介者数)	0	-	1,275	△4.1

表15 令和6年3月新規学校卒業者の産業別・職業別就職状況

令和6年6月30日現在

学校・安定所紹介による就職者		中学校		高等学校	
		6.3卒	構成比(%)	6.3卒	構成比(%)
就職者計		0	0.0	1,275	100.0
産業別	建設業	0	0.0	87	6.8
	製造業	0	0.0	500	39.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	14	1.1
	情報通信業	0	0.0	6	0.5
	運輸業・郵便業	0	0.0	83	6.5
	卸売業・小売業	0	0.0	169	13.3
	金融業・保険業	0	0.0	11	0.9
	不動産業・物品賃貸業	0	0.0	17	1.3
	宿泊業・飲食サービス業	0	0.0	101	7.9
	医療・福祉	0	0.0	124	9.7
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0	62	4.9
	上記以外の産業	0	0.0	101	7.9
職業別	専門的・技術的、管理的職業従事者、事務従事者	0	0.0	254	19.9
	販売従事者	0	0.0	98	7.7
	サービス職業従事者	0	0.0	207	16.2
	技能工、採掘、製造、建築従事者	0	0.0	617	48.4
	その他職業従事者	0	0.0	99	7.8
事業規模別	29人以下	0	0.0	152	11.9
	30人～99人	0	0.0	188	14.7
	100人～299人	0	0.0	249	19.5
	300人～499人	0	0.0	113	8.9
	500人～999人	0	0.0	165	12.9
	1000人以上	0	0.0	408	32.0

注：平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

5 日雇職業紹介・求職者給付の状況

日雇求職者の次期に繰越す有効求職者数は、四半期平均352人で前年度の384人より8.3%減少した。新規求職申込件数（年度計）は、166件と前年度の161件より3.1%増加した。

また、受給者実人員（年度平均）は、346人で前年度の356人より2.8%減少した。

6 雇用保険に関する状況

(1) 雇用保険被保険者の状況 (表16~18)

イ 令和5年度末現在の雇用保険被保険者数は、764,508人で前年度末の764,326人と同水準となった。

資格取得者数は、129,720人で前年度の129,989人より0.2%減少した。

資格喪失者数は、126,788人で前年度の128,784人より1.5%減少した。また、資格喪失者数のうち事業主都合による離職者数は、6,007人で前年度の5,555人より8.1%増加した。

表16 雇用保険適用・給付の状況

	令和5年度 (人)	令和4年度 (人)	前年度比 (%)
雇用保険被保険者数	764,508	764,326	0.0
資格取得者数	129,720	129,989	△0.2
資格喪失者数	126,788	128,784	△1.5
うち事業主都合離職	6,007	5,555	8.1
離職票交付枚数	87,275	86,461	0.9
資格決定件数	28,293	27,545	2.7
初回受給者数	24,268	23,297	4.2
受給者実人員	8,764	8,397	4.4

※「初回受給者数」、「受給者実人員」は基本手当基本分

表17 令和5年度産業別雇用保険適用の状況

	資格取得者数(人)		資格喪失者数(人)			3月末被保険者数(人)	
	女		女	事業主都合		女	
A 農業, 林業	582	221	527	177	12	1,843	651
B 漁業	21	3	25	3	1	212	11
C 鉱業,採石業,砂利採取業	24	3	32	5	1	197	28
D 建設業	6,477	1,071	5,747	866	352	36,950	5,444
E 製造業	19,430	7,776	19,013	7,389	1,110	184,440	55,730
F 電気・ガス・熱供給・水道業	82	13	75	11	0	463	72
G 情報通信業	2,688	1,070	2,602	1,042	117	14,996	5,583
H 運輸業,郵便業	6,605	1,493	7,054	1,569	374	42,895	7,193
I 卸売業,小売業	15,406	8,621	16,102	9,133	1,326	106,029	49,680
J 金融業,保険業	1,823	1,236	1,955	1,334	14	20,263	11,450
K 不動産業,物品賃貸業	3,404	1,732	3,135	1,551	100	15,497	7,147
L 学術研究,専門・技術サービス業	6,612	3,994	5,956	3,569	325	30,480	15,363
M 宿泊業,飲食サービス業	11,340	6,207	10,204	5,424	606	41,500	21,175
N 生活関連サービス業,娯楽業	3,927	2,638	4,036	2,619	283	16,601	9,982
O 教育,学習支援業	6,099	3,575	6,090	3,532	135	38,353	20,262
P 医療,福祉	21,977	16,162	20,441	15,172	566	125,191	91,522
Q 複合サービス事業	551	286	730	385	18	7,389	3,556
R サービス業	17,810	9,600	18,424	9,981	476	63,501	26,974
S 公務	4,756	2,995	4,547	2,925	179	17,357	11,118
T 分類不能	106	52	93	37	12	351	163
合計	129,720	68,748	126,788	66,724	6,007	764,508	343,104

注:1. 全被保険者。月末被保険者は3月末の数。

2. 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表18 「資格喪失者数のうち事業主都合による離職」の状況

(1) 京都府・全国の状況

(人)

	京 都 府			全 国		
	資 格 喪 失 者 数			資 格 喪 失 者 数		
	全 数	うち 事業主都合	割合(%)	全 数	うち 事業主都合	割合(%)
令和5年度	126,788	6,007	4.7	7,691,896	391,407	5.1
令和4年度	126,784	5,555	4.4	7,765,168	360,776	4.6
前年度比(%)	0.0	8.1	0.3	△ 0.9	8.5	0.5

注:全被保険者数の内数

(2) 資格喪失者のうち事業主都合による離職者数の割合の月別推移(京都府)

(%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
令和5年度	4.8	4.9	5.0	4.3	4.4	4.4	5.1	4.7	5.4	4.2	4.6	4.9	4.7
令和4年度	4.0	3.6	3.8	4.6	3.4	3.9	4.4	3.5	5.8	5.3	4.1	5.9	4.3
前年差(ポイント)	0.8	1.3	1.2	△ 0.3	1.0	0.5	0.7	1.2	△ 0.4	△ 1.1	0.5	△ 1.0	0.4

注:全被保険者数の内数

(2) 雇用保険受給の状況

雇用保険受給資格決定件数は、28,293人で前年度の27,545人より2.7%増加した。それに伴い、初回受給者数は、24,268人で前年度の23,297人より4.2%増加した。

このような状況を受けて、受給者実人員(月平均)は、8,764人となり前年度の8,397人より4.4%増加した。(表16)

安定所紹介による雇用保険受給者の就職状況は、7,037件で前年度より3.0%増加した。

就職率は、24.9%となり前年度より0.1ポイント上昇した。(表19)

表19 雇用保険受給者の就職状況

	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率
① 資格決定件数(件)	28,293	27,545	2.7(%)
② 受給者就職件数(件)	7,037	6,832	3.0(%)
③ 就職率(②/①)(%)	24.9	24.8	0.1(ポイント)

注:就職件数は安定所紹介分に係る数値

7 雇用保険二事業関係給付金支給状況

(1) キャリアアップ助成金

キャリアアップ助成金は、平成 25 年 5 月に創設された助成金である。

令和 5 年度のキャリアアップ助成金の計画認定状況は、事業所数が 1,118 社であり対前年度 (1,027 社) 8.9%の増加となった。

また、支給決定件数は、1,973 件 (前年度 1,897 件)、支給金額は、1,498,592 千円 (前年度 1,381,067 千円) であり、支給決定件数は 4.0%、支給金額は 8.5%それぞれ増加となった。

キャリアアップ助成金とは

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（正社員待遇を受けていない無期雇用労働者を含む。以下「有期契約労働者等」という。）の企業内のキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。

本助成金は次の 6 つのコースに分けられます（令和 6 年 4 月現在）。

- ①「正社員化コース」
有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換した場合に助成
- ②「障害者正社員化コース」
障害のある有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換した場合に助成
- ③「賃金規定等改定コース」
有期契約労働者等の基本給の賃金規定等を増額改定し、昇給した場合に助成
- ④「賃金規定等共通化コース」
正規雇用労働者と共通の職務に応じた賃金規定等を作成し、適用した場合に助成
- ⑤「賞与・退職金制度導入コース」
有期雇用労働者等に賞与・退職金制度を導入し、支給または積立てを実施した事業主に対して助成
- ⑥「社会保険適用時処遇改善コース」
短時間労働者を新たに社会保険の被保険者とする際に、当該労働者の収入を増加させる取組を行い、処遇改善を図った事業主に対して助成

(2) 特定求職者雇用開発助成金

特定求職者雇用開発助成金の令和 5 年度における第 1 期支給決定件数は、1,450 件であり対前年度 (1,353 件) 7.2%の増加となった。

第 1 期を含む支給決定全体としては、支給決定者数は 3,295 人 (前年度 3,027 人、8.9%増)、支給決定金額は 828,360 千円 (前年度 818,001 千円、1.3%増) と、いずれも増加となった。

特定求職者雇用開発助成金とは

特定求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金の一部を助成するもので、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的としています。

(3) 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金

令和5年度の雇用調整助成金の支給決定件数は5,597件、前年度(48,198件)であり前年と比較して88.4%の減少、支給金額は1,557,606千円(前年度23,906,814千円)であり、前年度と比較して93.5%の減少となった。

また、緊急雇用安定助成金の支給決定件数は、1,287件(前年度13,999件)であり、前年度と比較して90.8%の減少、支給金額は63,827千円(前年度2,510,750千円)であり、前年度と比較して97.5%の減少となった。

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金とは

景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して助成するものであり、労働者の失業の予防や雇用の安定を図ることを目的としています。

なお、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために講じていた特例措置は令和5年3月31日をもって終了しています。

また、令和2年4月、雇用保険の対象とならない短時間労働者に対する雇用維持を目的として緊急雇用安定助成金が創設されていましたが、雇用調整助成金の特例措置終了と併せて、令和5年3月31日をもって廃止されました。

(4) 産業雇用安定助成金

産業雇用安定助成金は、令和3年2月に創設された助成金である。

令和5年度の産業雇用安定助成金の支給決定件数は344件(前年度107件)であり、前年度と比較して221.5%の増加、支給金額は97,806千円(前年度90,941円)であり、前年度と比較して7.5%の増加となった。

産業雇用安定助成金とは

令和3年2月、新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により、事業活動の一時的な縮小を余儀なくされ、労働者の雇用を在籍型出向により維持するため、労働者を送り出す事業主および当該労働者を受け入れる事業主に対して助成および援助を行うものとして創設されましたが、本助成金のうち「雇用維持支援コース」については、一定の役割を終えたものとして令和5年10月31日をもって廃止されました。

なお、令和6年4月現在における本助成金のコースは以下の2コースとなります。

①「スキルアップ支援コース」

労働者のスキルアップを目的とした在籍出向を行い、出向から復帰した際の賃金を出向前と比較して5%以上上昇させた事業主に対して助成

②「産業連携人材確保等支援コース」

景気の変動、産業構造の変化その他の理由で事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、生産性向上に資する取組等を行うため、当該生産性向上に資する取組等に必要新たな人材の雇入れに対して助成

(5) 人材開発支援助成金

人材開発支援助成金は、平成 29 年 4 月にキャリア形成促進助成金から名称変更された助成金である。

令和 5 年度の人材開発支援助成金の支給決定件数は、2,312 件（前年度 2,245 件）、支給金額は、642,575 千円（前年度 402,402 千円）であり、支給決定件数は 3.0%、支給金額は 59.7%それぞれ増加した。

また、「人への投資」をより強化する目的で、令和 4 年度に「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスクリング支援コース」が新設された。同 2 コースの令和 5 年度の計画届受理件数は 371 件（前年度 77 件）となり、前年度と比較して 381.8%の大幅な増加となった。

人材開発支援助成金とは

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識および技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

本助成金は以下の 6 つのコースに分けられます（令和 6 年 4 月現在）。

① 「人材育成支援コース」

雇用する労働者に対し、①10 時間以上の OFF-JT、②中核人材を育てるために実施する OJT と OFF-JT を組み合わせた 6 ヶ月以上の訓練、③有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施する OJT と OFF-JT を組み合わせた 2 ヶ月以上の訓練を行った事業主等に対して助成

② 「教育訓練休暇等付与コース」

有給の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成

③ 「建設労働者認定訓練コース」

中小建設事業主等が職業能力開発による認定訓練を行った場合や、雇用する労働者に認定訓練を受講させた場合に助成

④ 「建設労働者技能実習コース」

中小建設事業主等が雇用する建設労働者に技能の向上のための実習を受講させた場合に助成

⑤ 「人への投資促進コース」

高度デジタル人材等の育成のための訓練、定額制サービスによる訓練などを実施した場合に助成

⑥ 「事業展開等リスクリング支援コース」

事業展開等に伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練を実施した場合に助成